

『就実大学大学院教育学研究科紀要 2017 (第2号)』 抜刷

就実大学大学院教育学研究科 2017年3月10日 発行

# 日本特殊教育学会大会における肢体不自由児者への 心理的・教育的支援に関する研究発表の動向Ⅱ

－ 2012年～2016年の大会から －

**Trends in Presentations of Psychological and Educational Supports  
for People with Physical Disabilities at the Conference of  
the Japanese Association of Special Education Ⅱ: 2012 – 2016**

下山真衣・岡田信吾・津島靖子

# 日本特殊教育学会大会における肢体不自由児者への 心理的・教育的支援に関する研究発表の動向Ⅱ

－2012年～2016年の大会から－

下山真衣・岡田信吾・津島靖子

## Trends in Presentations of Psychological and Educational Supports for People with Physical Disabilities at the Conference of the Japanese Association of Special Education II: 2012 – 2016

Mae SHIMOYAMA, Shingo OKADA, Yasuko TSUSHIMA

### 抄 録

本研究は、日本特殊教育学会大会発表論文集の第50回から第54回に掲載された肢体不自由児者の心理・教育的支援に関する研究を分類・整理し、その動向と課題を概説した。5年間の発表をまとめたところ、自立活動、教科教育・教材研究、教員の専門性の向上、合理的配慮の主題を中心に、児童・生徒が対象の研究が多くなされていることがわかった。一方、普通学校での肢体不自由のある子どもへの支援や障害理解、ICTやATの活用などインクルーシブ教育や合理的配慮に関する研究が増えており、今後はこのような主題の研究の蓄積がインクルーシブ教育の課題を検討する上で必要であることを指摘した。

キーワード：インクルーシブ教育、合理的配慮、運動障害

### I. 問題と目的

肢体不自由のある子どもや大人への心理的・教育的な支援に関する研究動向について、下山・岡田・石山(2012)は9年間の日本特殊教育学会大会発表を概観し、実践研究を中心に自立活動や教科教育・教材研究がなされてきたことを踏まえ、今後は幼児や高校生を対象とした研究や地域の学校を主題とした研究が必要であることを指摘した。その後、わが国において障害者差別解消法が制定され、教育においてはインクルーシブ教育の実現に向けて合理的配慮が正式に行われるようになった。これに伴い、肢体不自由教育においても多くの影響を受けており、教育や研究内容に変化が起きている可能性がある。

インクルーシブ教育や合理的配慮に関しては、始めれば全ての問題が解消されるわけではなく、多くの課題に対して手探りで解決し、知識や技術を蓄積し、共有する必要がある。そこで本研究は、日本特殊教育学会大会にて発表された肢体不自由児者への支援に関する

5年間の研究発表を整理し、その動向と課題を概説する。肢体不自由児者に関する研究の増減や、その研究内容、研究対象、研究発表者の所属などの変遷を示していくが、これらのデータを示す目的は、研究の動向やその特性を明確にするためである。本研究の目的は、肢体不自由児者への教育的・心理的支援に関する研究のこれから必要な主題や課題について示唆を得ることである。

著者らが研究の資料として投稿論文ではなく、発表論文集を選択した理由は次の点からである。日本特殊教育学会大会は、1963年に東京教育大学で第1回大会が開催され、それ以降毎年開催されている。わが国で肢体不自由児者への教育や心理に関する研究発表がより公に行われているのは、日本特殊教育学会の大会である。研究者だけでなく、教員やその他の専門職員が発表しており、幅広い研究の検討が可能である。本研究の目的により則していると考え、日本特殊教育学会大会での発表論文集をデータ収集のための資料として選択した。

## II. 方法

### 1. 対象資料

日本特殊教育学会大会発表論文集（口頭発表・ポスター発表）を使用した。

### 2. 対象期間

第50回大会から第54回大会（2012年から2016年）までの5回大会分とした。

### 3. 資料の選定

日本特殊教育学会大会発表論文集の口頭発表とポスター発表から、題目、キーワード、本文から肢体不自由に関する研究を分析対象とした。選定の手続きは、次の通りである。「肢体不自由」「運動障害」もしくは「脳性まひ」等四肢・体幹の機能障害に関連する診断名の用語がタイトル、キーワード、対象児者で用いられているものは分析対象とした。

### 4. データの分類

下山・岡田・石山（2012）で実施した分類方法と同様に、分析対象となった論文に対して著者ら（特別支援教育と障害児心理学を専門とする）3名が協議し、発表者の所属、研究方法、研究主題を分類した。以下に分類の詳細を示した。

#### 1) 研究発表者の所属

研究発表者は、研究代表者（筆頭者）のみを対象とし、所属を次のように分類した。①特別支援学校教員は、特別支援学校に所属する教員とし、②研究者は、大学、高等専門学校及び各研究所所属の研究者もしくは大学院生（修士課程、博士課程に所属）とした。複数所属がある場合は、すべての所属をカウントした。③その他の学校教員は、特別支援学校以外に所属する教員（大学は除く）とし、④医療・福祉関係者は、病院や福祉施設に所属する者とした。⑤その他の所属の者は、その他とした。

#### 2) 研究対象の属性

研究対象については、①肢体不自由児者本人、②学校と教員、③保護者、④その他に分

類した。①の肢体不自由児者については、学齢期までは「乳児・幼児」、特別支援学校小学部または小学校に在籍する者を「児童」、特別支援学校中学部・高等部、高等特別支援学校、中学校、高校に在籍する者を「生徒」、「生徒」を除外した18歳以上の者を「成人」として分類した。

1つの研究で複数の対象者属性を扱った研究については、それぞれカウントした。

### 3) 研究手法

研究手法は、①臨床・実践研究は、教育・福祉・医療などの実践を通して、実際的な問題の究明や解決を目的とする研究とした。②調査研究は、質問紙法や面接法を用いてあるがままの状態を質的・量的に分析した研究とした。③実験研究は、人為的に条件差を作り、因果関係を明らかにした手法を用いた研究とした。④その他は、その他の研究手法とした。

### 4) 研究主題

研究主題は下山ら（2012）の分類を参考に、予備的に特殊教育学会大会論文集から2大会分の研究主題についてデータを収集したところ、次の研究主題が整理できた。研究主題は、①自立活動、②教科教育・教材研究、③教員の専門性の向上・意識調査、④合理的配慮・アクセシビリティ・インクルーシブ教育、⑤個別の教育支援計画・指導計画、⑥障害実態の把握、⑦障害理解、⑧他機関・外部専門家との連携、⑨キャリア教育・就労支援、⑩保護者支援・保護者の意識調査、⑪その他に分類した。なお、5大会それぞれで1件も発表件数がなかった主題はその他に分類し、1つの研究で主題が複数の場合はそれぞれカウントした。

①の自立活動については、さらに細かく「健康の保持」「心理的な安定」「人間関係の形成」「環境の把握」「身体の動き」「コミュニケーション」の5項目に分類した。各項目は、特別支援学校学習指導要領等（文部科学省，2009）の自立活動に則って分けた（表1）。

## Ⅲ. 結果

### 1. 研究発表件数

日本特殊教育学会大会第50回から第54回で発表された肢体不自由児者に関する研究発表件数の合計は、346件であった。肢体不自由だけでなく他の障害を含めた総発表件数は3008件であった。表2は、各大会の肢体不自由に関連する研究の発表件数と総発表件数、さらに総発表件数中の肢体不自由に関連する研究の割合（パーセンテージ）を示したものである。

肢体不自由に関連する研究の発表件数と割合は、第50回69件（10.7%）、第51回75件（12.7%）、第52回63件（11.0%）、第53回82件（12.7%）、第54回57件（10.3%）であった。発表件数の割合の平均は11.5%で、大会ごとにみると10%から12%後半の割合となり、安定して研究発表がなされていることがいえる。肢体不自由に関連する研究のうち、半数は重複障害を扱ったものであった。重複障害は肢体不自由と知的障害を伴うものが主であった。

表1 自立活動の内容

- 
1. 健康の保持：生命を維持し、適切な健康管理とともに、日常生活を行うために必要な身体の状態の維持・改善を図る観点からの内容を示している。
    - (1) 生活のリズムや生活習慣の形成に関する事。
    - (2) 病気の状態の理解と生活管理に関する事。
    - (3) 身体各部の状態の理解と養護に関する事。
    - (4) 健康状態の維持・改善に関する事。
  2. 心理的な安定：心理的な安定を図り、対人関係を円滑にし、社会参加の基盤を培う観点からの内容を示している。
    - (1) 情緒の安定に関する事。
    - (2) 状況の理解と変化への対応に関する事。
    - (3) 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関する事。
  3. 人間関係の形成：自他の理解を深め、対人関係を円滑にし、集団参加の基盤を培う観点からの内容を示している。
    - (1) 他者とのかかわりの基礎に関する事
    - (2) 他者の意図や感情の理解に関する事
    - (3) 自己の理解と行動の調整に関する事
    - (4) 集団への参加の基礎に関する事
  4. 環境の把握：感覚を有効に活用し、空間や時間などの概念を手掛かりとして、周囲の状況を把握したり、環境と自己との関係を理解したりして、的確に判断し、行動できるようにする観点からの内容である。
    - (1) 保有する感覚の活用に関する事。
    - (2) 感覚や認知の特性への対応に関する事
    - (3) 感覚の補助及び代行手段の活用に関する事。
    - (4) 感覚を総合的に活用した周囲の状況の把握に関する事。
    - (5) 認知や行動の手掛かりとなる概念の形成に関する事。
  5. 身体の動き：日常生活や作業に必要な基本動作を習得し、生活の中で適切な身体の動きができるようにする観点からの内容である。
    - (1) 姿勢と運動・動作の基本的技能に関する事。
    - (2) 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する事。
    - (3) 日常生活に必要な基本動作に関する事。
    - (4) 身体の移動能力に関する事。
    - (5) 作業の円滑な遂行に関する事。
  6. コミュニケーション：場や相手に応じて、コミュニケーションを円滑に行うことができるようにする観点からの内容である。
    - (1) コミュニケーションの基礎的能力に関する事。
    - (2) 言語の受容と表出に関する事。
    - (3) 言語の形成と活用に関する事。
    - (4) コミュニケーション手段の選択と活用に関する事。
    - (5) 状況に応じたコミュニケーションに関する事。
-

表2 大会ごとの総発表数と肢体不自由に関連する研究の発表件数

大会 年	第50回 2012	第51回 2013	第52回 2014	第53回 2015	第54回 2016	合計
肢体不自由発表件数	69	75	63	82	57	346
総発表件数	644	592	574	645	553	3008
パーセンテージ	10.7	12.7	11.0	12.7	10.3	11.5

## 2. 研究発表者の所属

研究発表者を所属別でみると、5回分の大会で特別支援学校教員が199名、研究者が132名、その他の学校教員が8名、医療・福祉関係者が4名、その他が11名であった。図1に各大会における所属別の研究発表者数を示した。各大会の特別支援学校教員の発表者数は35～47名、研究者は21～31名、その他の学校教員が0～3名、医療・福祉関係者が0～2名だった。全ての大会において特別支援学校教員の発表者数が多く、続いて研究者の発表者数が多かった。特別支援学校教員と研究者で発表者数の90%以上を占めていた。

## 3. 研究対象の属性

5回分の大会のうち、肢体不自由のある子どもや大人を対象とした研究は497件、学校と教員を対象としたものは99件、保護者を対象としたものが14件、その他が45件であった。その他の研究対象については、文献、小学生、大学生、普通学校の教員などが含まれた。図2に各大会の研究対象別発表件数を示した。各大会の発表件数は、肢体不自由児者本人が94件～100件、学校と教員が10～22件、保護者が1～7件、その他が7～13件であった。

図3は肢体不自由児者本人を対象とした研究に対して、さらに乳児・幼児、児童、生徒、

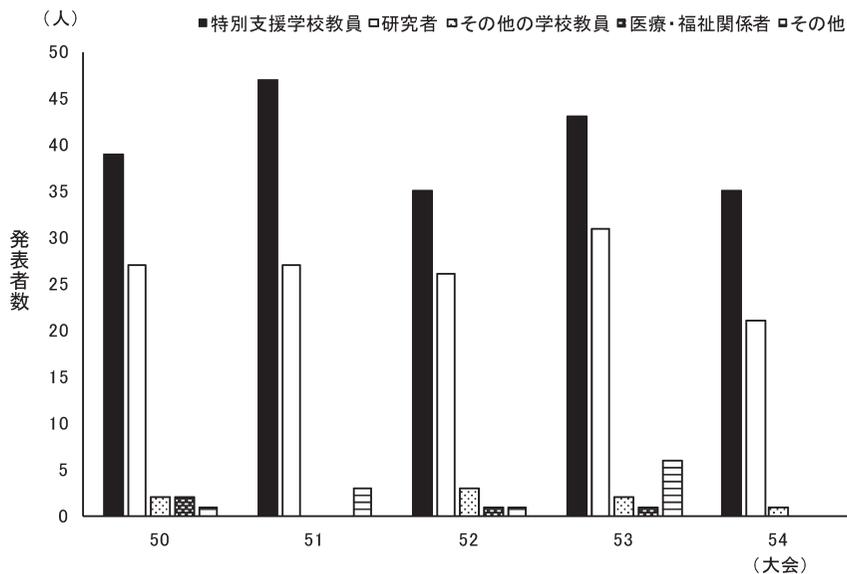


図1 大会ごとの所属別発表者数

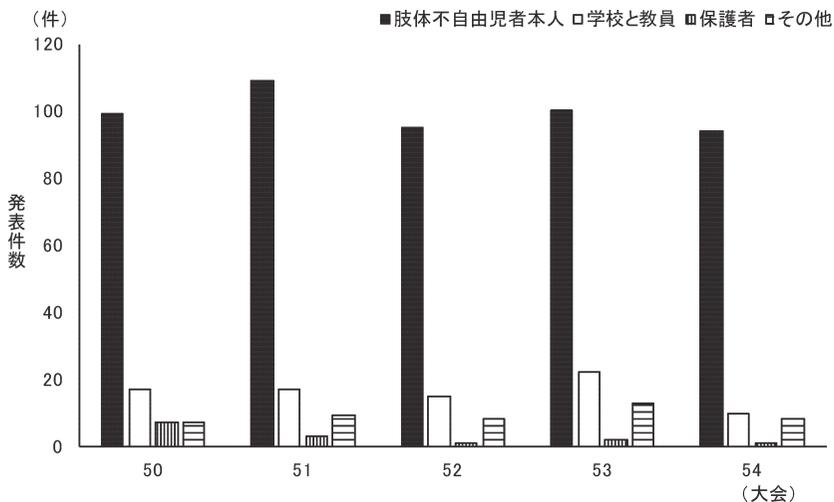


図2 研究対象別発表件数

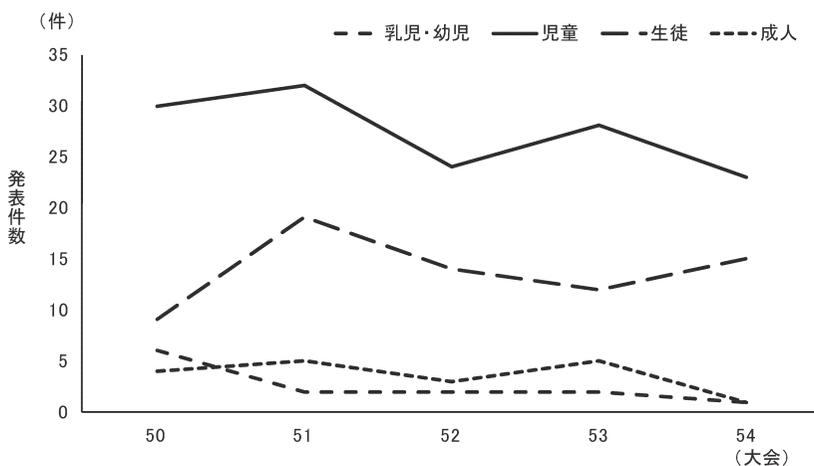


図3 肢体不自由児者の属性ごとの発表件数

成人の属性に分けてその発表件数を示したものである。各大会の発表件数は、乳児・幼児が1～6件、児童が23～32件、生徒9～19件、成人1～5件であった。各大会とも児童を対象とした研究が多く、次いで生徒が多かった。児童と生徒に比べ、乳児・幼児、成人に関する研究は少なかった。

#### 4. 研究手法

研究手法別に5大会分の発表件数をまとめたところ、臨床・実践研究は216件、調査研究は95件、文献研究16件、実験研究13件、その他の研究は3件であった。図4は各大会の研究手法別の発表件数を示したものである。各大会の発表件数は、臨床・実践研究で40～

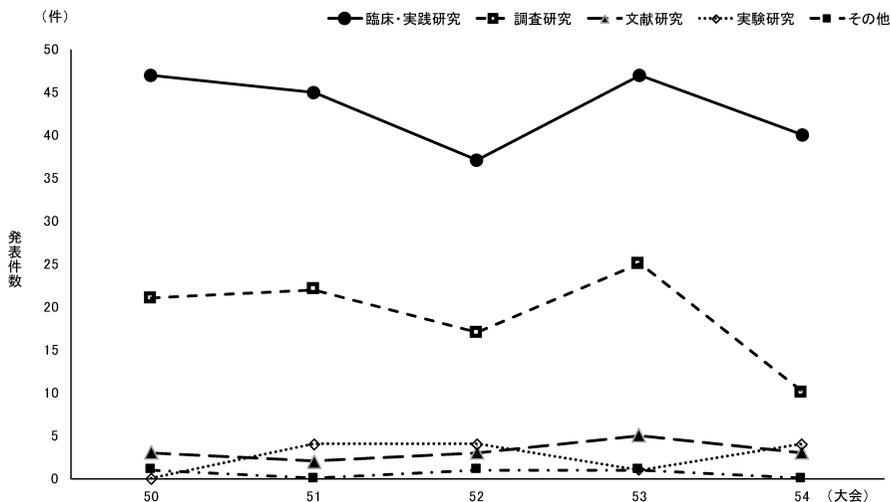


図4 研究手法ごとの各大会の発表件数

47件、調査研究で10～25件、文献研究で2～5件、実験研究で1～4件、その他の研究は0～1件であった。臨床・実践研究の発表件数が一番多く、次いで調査研究が多かった。

## 5. 研究主題

表3に各大会の研究主題別に発表件数をまとめた。5回分の大会発表件数は、自立活動132件、教科教育・教材研究99件、教員の専門性の向上・意識調査57件、合理的配慮・アクセシビリティ・インクルーシブ教育56件、個別の教育支援計画・指導計画48件、障害実態把握38件、障害理解14件、他機関・外部専門家との連携14件、キャリア教育・就労支援15件、保護者の支援・保護者の意識調査8件、その他38件であった。自立活動に関連する研究が毎大会で多く、次いで教科教育・教材研究、合理的配慮・アクセシビリティ・インクルーシブ教育の発表件数が多かった。

その他の研究主題は、医療的ケア・メンタルヘルスや自己認識、行動問題、社会参加、肢体不自由教育に関する歴史、防災対策など多岐にわたっていた。また分類の項目として今回は掲載しなかったが、ICTやATとしてタブレットやPCに関する研究が26件あった。

次に自立活動について6つの領域別に発表件数をまとめた(表4)。5回分の大会発表件数は、健康の保持が5件、心理的な安定が10件、人間関係の形成が20件、環境の把握が19件、身体の動きが28件、コミュニケーションが38件であった。どの大会もコミュニケーションや身体の動きに関する研究発表件数は多い傾向にあった。

表3 各大会の研究主題別発表件数

	自 立 活 動	教 科 教 育 ・ 教 材 研 究	教 員 の 専 門 性 向 上 ・ 意 識 調 査	合 理 的 配 慮 ・ ア ク セ シ ビ リ テ ィ 等	個 別 の 教 育 支 援 計 画 ・ 指 導 計 画	障 害 実 態 把 握	障 害 理 解	他 機 関 ・ 外 部 専 門 家 と の 連 携	キ ャ リ ア 教 育 ・ 就 労 支 援	保 護 者 支 援 ・ 保 護 者 の 意 識 調 査	そ の 他
第50回	26	22	7	9	10	7	3	3	4	3	6
第51回	35	19	14	9	3	3	3	2	6	1	12
第52回	23	17	9	11	12	10	2	6	1	1	5
第53回	26	23	21	19	10	10	4	2	3	2	10
第54回	22	18	6	8	13	8	2	1	1	1	5
合 計	132	99	57	56	48	38	14	14	15	8	38

表4 自立活動の各領域ごとの発表件数

	健 康 の 保 持	心 理 的 な 安 定	人 間 関 係 の 形 成	環 境 の 把 握	身 体 の 動 き	コ ミュ ニ ケー ション
第50回	1	0	6	8	9	8
第51回	0	4	5	1	9	13
第52回	1	3	4	6	4	2
第53回	2	3	4	1	3	8
第54回	1	0	1	3	3	7

#### IV. 考 察

本研究は、日本特殊教育学会大会における肢体不自由に関する心理的・教育的研究について、大会発表論文集に掲載された研究を分類し、発表件数を算出することでその動向を数量的にまとめてきた。動向に関するそれぞれのデータは、研究発表件数、研究発表者の所属、研究対象の属性、研究手法、研究主題であった。以下に各動向と課題について検討する。

##### 1. 研究発表件数

肢体不自由に関する研究発表件数は、第50回から第54回までで346件だった。各大会で発表件数に増減はあるが、総発表件数との割合では10%~12%で安定して研究発表がなされていることがわかる。肢体不自由に関する研究の半数は重複障害に関する研究であり、肢体不自由と知的障害を主とする重複障害のある児童・生徒に対する研究が重視されていることがいえる。

## 2. 研究発表者の所属

研究発表者の所属は、ほぼ特別支援学校教員か研究者であった。さらに、特別支援学校教員と大学教員が共同研究し発表したものも多く、特別支援教育における実践と研究のバランスがとれた研究がなされていると考えられる。その他の学校における教員の発表は少ないが、交流教育やインクルーシブ教育、障害理解といった主題で研究をしており、今後普通学校の教員による障害理解やインクルーシブ教育に関する研究増加が望まれる。

## 3. 研究対象の属性

研究対象の属性は肢体不自由児者本人に対して行われたものがほとんどであった。肢体不自由児者本人では、児童対象の研究が多く、乳児・幼児、成人の研究は少なかった。下山ら（2012）は幼稚園・高等学校での実践とともに研究が進むことが必要であることを指摘したが、本研究でも同様のことがいえる。

しかし、合理的配慮やアクセシビリティ、インクルーシブ教育への関心が高まり、普通高校における課題について検討がなされた研究（高野・泉，2012；高野・泉，2014）、中学校・小学校での障害理解に関する研究（西館・徳田・水野・吉田，2012；鷹野・吉井，2016）、特別支援学校の相談センター機能としての地域支援（佐藤・河野・向山・原・古山，2013；佐藤・向山・河野・原・古山，2012）などの研究が大会で発表されていた。今後、わが国においてアクセシビリティやインクルーシブ教育を実践するにあたって課題解決するための知識や技術の蓄積が必須である。今後このような研究が発展することで、特別支援教育と通常教育が統合されるような研究実践が期待される。

## 4. 研究手法

臨床・実践研究と調査研究の手法がほとんどを占めているなかで、文献研究と実験研究がかなり実施されている現状である。文献研究と実験研究が可能であるのは研究者であるが、その人数がかなり少ないことがいえる。肢体不自由に関して基礎的な研究を支える研究や研究者が増えることが望ましいが、それが許される経済的な基盤や時間、教育システムの維持がなければ、それも実現が困難となる可能性がある。

## 5. 研究主題

研究主題は自立活動と教科教育・教材研究がかなりの割合を占めていた。自立活動についてさらに領域ごとに分類すると、コミュニケーションと身体の動きに関する研究が多かった。しかし、どの領域も独立しているものではなく、互いに関連している領域のため分類が難しい部分もあった。実際には、多くの領域にまたがって研究実践されたものと推測している。加えて障害の程度や、重複障害であるかどうかで自立活動に対するニーズに違いがあると考えられる。今後はこのような要素を考慮して、自立活動について整理して検討する必要がある。

一方、教科教育・教材研究は、アクセシビリティと関連してICTやATといった領域の研究が多く見られた。合理的配慮が学校で義務となり、それに合わせて従来の積み重ねられてきた教材研究がさらに躍進したと考えられる。インクルーシブ教育を実現するために、

合理的配慮、アクセシビリティ、障害理解、協同学習といった主題の研究が今後増えることが予想される。肢体不自由に関連した研究で積み重ねられたこの分野の実践の蓄積は、他の障害におけるインクルーシブ教育に大きな影響を与えることは明白で、一層の発展が望まれる。

## 6. まとめと今後の課題

2016年4月から始まった障害者差別解消法における合理的配慮は、肢体不自由のある人への教育にも多くの影響を与えてきている。日本特殊教育学会大会における発表動向にもその影響が現れており、インクルーシブ教育、アクセシビリティ、ATといった研究が増えていた。これまでの重度重複障害を中心とした特殊教育における研究の蓄積とインクルーシブ教育での実践がどのように統合されていくのか、今後もその研究動向を追跡する必要がある。そこには多くの課題が現れることが予想され、経済的に限られた状況の中、どこに資源を集中させるのか見極める必要がある。絶えず理想と現実のコンフリクトがあるなかでもあきらめず、全ての人の教育のあり方について考えていくことが日本特殊教育学会に期待されていることである。

## 引用文献

- 文部科学省 (2009). 特別支援学校幼稚園教育要領 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領 特別支援学校高等部学習指導要領.
- 西館有沙・徳田克己・水野智美・吉田映理子 (2012). 障害理解の視点からみた中学校における車いす体験の実施状況. 日本特殊教育学会第50回大会発表論文集, P1-F-8.
- 佐藤孝二・河野文子・向山勝郎・原優里乃・古山貴仁 (2013). 肢体不自由児の地域支援研究Ⅲ—通級による支援教室を通して—. 日本特殊教育学会第51回大会発表論文集, P1-F-7.
- 佐藤孝二・向山勝郎・河野文子・原優里乃・古山貴仁 (2012). 通級による支援教室を通じた肢体不自由児の支援研究Ⅱ. 日本特殊教育学会第50回大会発表論文集, P4-G-8.
- 下山真衣・岡田信吾・石山貴章 (2012). 日本特殊教育学会大会における肢体不自由児者への心理的・教育的支援に関する研究発表の動向. 就実論叢, 41, 149-160.
- 鷹野遥香・吉井勘人 (2016). 小学生への障害理解を促す試み—絵本の読み聞かせと話し合い活動を通して—小学生への障害理解を促す試み.
- 高野陽介・泉真由子 (2012). 肢体不自由生徒の高等学校入学に関する質的研究—教職員の意識や課題についての検討—. 日本特殊教育学会第50回大会発表論文集, P1-F-5.
- 高野陽介・泉真由子 (2014). 肢体不自由生徒の学校生活に対する高校教職員の意識調査. 日本特殊教育学会第50回大会発表論文集, P2-E-9. 日本特殊教育学会第54回大会発表論文集, P2-1.